

平成 26 年 度

新潟県放射線監視センター年報

第 13 卷

平成 27 年 12 月

新潟県放射線監視センター

は　じ　め　に

新潟県放射線監視センターは、7基の沸騰水型原子炉（合計 821.2 万 kW）を有する東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所周辺の環境放射線監視を目的として設置され、柏崎市に本所及び新潟市に新潟分室を配置して環境放射線モニタリング、調査研究等の業務を行っています。

現在、柏崎刈羽原子力発電所では全号機が停止中ですが、一部号機では国において新規制基準の適合審査が進められているところです。

原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針に基づき、避難準備地域（UPZ）となる市町では緊急事態における住民の避難計画の策定が進められています。また、県では、UPZ での放射線防護の指標となる放射線の実測値（OIL）測定網を平成 29 年度までの 3 ヶ年で整備することとされ、現在、UPZ 内の市町において設置場所の選定が行われています。

当センターにおける平成 26 年度の主要な事業については、柏崎刈羽原子力防災センター（オフサイトセンター）の放射線防護対策工事（エアフィルターの設置、建屋密閉化等）に合わせ、同センターと合築している当センターも同様の対策工事を行いました。

また、現在運用している環境放射線監視テレメータシステムは平成 27 年度で更新から 10 年が経過するため、更新に係る基本設計に取り組みました。データ収集回線やデータ収集拠点を現行の二重化から三重化へと耐災害性の強化を図ると共に県内に設置された固定式及び可搬式のモニタリングポストの測定値を一括表示できる表示機能の強化などを提案しています。更新の詳細については、第 14 巻でご報告できることと存じます。

福島第一原子力発電所の事故以降、放射性物質や放射線に対する関心が高まっており、正確できめ細やかな監視データの提供が県民の皆様の安全・安心の確保に繋がるものと考え、それを支える職員の知識・技術の研鑽のため一層努力を続けたいと存じます。

このたび、平成 26 年度の業務と調査研究に関する成果をとりまとめ、新潟県放射線監視センター年報第 13 巻として発刊しましたので、お届けいたします。

平成 27 年 12 月

新潟県放射線監視センター所長

丸 田 文 之

目 次

I 業務報告編

1 運 営	3
1・1 沿 革	3
1・2 施設・設備の概要	3
1・3 組 織	6
1・4 予算・決算	7
1・5 主 要 備 品	8
1・6 行 事	9
1・7 外部委員会等への参画	10
2 業務概要	11
2・1 柏崎刈羽原子力発電所周辺環境放射線監視調査	11
2・2 環境放射能水準調査	12
2・3 県内全域バックグラウンド調査	13
2・4 調査研究業務	14
2・5 原子力防災訓練	16
2・6 その他の業務	16

II 研究報告編

1 研究報告	21
【研究報告】	
1) 新潟県における長半減期放射性核種分布調査（第3報） －海洋指標生物中Pu同位体, ^{137}Cs 及び ^{90}Sr 分布調査結果について－	23
大野 峻史・長谷川 祥・山崎 興樹・丸田 文之	
2) 新潟県内の環境水中トリチウムレベル	28
山崎 興樹・長谷川 祥・清野 詩子・鴻巣 祐也・丸田 文之	
2 他誌発表	43
3 学会等発表	43

III 資料編

新潟県放射線監視センター年報 研究報告編投稿規程	47
新潟県放射線監視センター年報 研究報告編執筆要領	48